

サイバー空間内のプレス freedom

—— 『マレーシアキニ』の場合 ——

Press Freedom in Cyberspace: *Malaysiakini's* Case

花 崎 泰 雄

サイバー空間内のプレスの自由

—— 『マレーシアキニ』の場合 ——

花 崎 泰 雄

マレーシアのマハティール・モハマド首相が2002年6月22日、首都クアラルンプールで開かれていた統一マレー国民組織（United Malays National Organization, UMNO）の年次総会で突然の辞意表明をした。

それはマレーシアの与党連合である国民戦線（Barisan Nasional, BN）を構成する諸党のうち最大の政党UMNO総会の最終日のことだった。マハティール首相は落涙とともに、UMNO総裁とBNのすべての役職から退くことを表明した。あわてふためいた党幹部が演壇にかけのぼり、マハティール首相を取り囲んで辞意撤回を求めた。後継者であるアブドゥラ・バダウィ副首相らの説得によって、マハティール首相は2003年10月まで首相にとどまったうえで政界から引退することになった。

しかし、マハティール首相はなぜ唐突に辞意を表明したのか？ しかも政党の公式行事の壇上で、政治家としては不覚にも、落涙と嗚咽の中でそれをおこなったのか？ それは2004年に予定されている総選挙へ向けての早手回しの党内引き締めをねらった計算された演技だったのではないか？

その可能性もあった。なぜなら、1998年のアンワル・イブラヒム前副首相の解任と逮捕をめぐるマハティール首相の強権的な手法に対する反発の広がりとともに、1999年総選挙でUMNOが勢いを失い、イスラム急進派の野党、全マレーシア・イスラム党（Parti Islam Se-Malaysia, PAS）が勢力を伸ばしていた。

あるいは、マレー人を優遇しその地位向上をはかろうとしてきた政権のブミプトラ政策にもかかわらず、それに応えるだけの努力をしなかったマレー系国民に対する失望の末の辞意表明なのか？

そうした推測もまんざらの外れではなかった。マハティールは、マレー系、中国系、インド系の人々で構成される多民族国家マレーシアで、中国系やインド系人口におくれをとり、社会的おちこぼれになりがちなマレー系国民に対して激烈な調子で意識改革を求める『マレー・ディレンマ』¹をかつて出版したことがある。この書物は当時のマレーシア政府によって発禁処分され、マハティールが政治的な権力を回復すると解禁された。マハティール首相はマレー系人口優遇のための「ブミプトラ政策」を引き継ぎ、拡大させた。しかし、辞意表明の1週間ほど前の日曜紙『ミングアン・マレーシア』のインタビューで「もっとも重要な課題に失敗した。マレー人に自己変革してもらうことに」²と、マレー系人口に対する深い失望を表明していた。

6月22日からしばらくの間、マレーシア国民はアンワル前副首相解任事件以来、ひさしぶりにテレビ、新聞の政治報道に目を向けた。さまざまな観測や憶測がマレーシア全土にあふれた。そうした中で、6月27日、クアラルンプールで発行されている英語とマレー語によるバイリンガルのインターネット上のオンライン新聞『マレーシアキニ』（*Malaysiakini*、今日のマ

レーシアの意)³のサーバーがダウンした。同紙の説明によると、原因はサーバーの能力を超える1日あたり30万回のアクセスがあったためだった。同紙の通常のアクセス数は1日平均10万回程度だった。その3倍ものアクセスが集中したのだ。

『マレーシアキニ』のサーバーのダウンは、「ソフトな権威主義」あるいは「えせ民主主義」とよばれるマハティール政権の下でのジャーナリズムの状況を象徴するできごとであった。本稿は、この小さな事件を手がかりに、最新のニューメディア技術が造りだしたサイバー空間がプレスの自由の「ラスト・フロンティア」になっているマレーシアのジャーナリズムの現状を報告する。

1. マハティール政権のプレス支配

オンライン新聞『マレーシアキニ』の本社はクアラルンプールの地下鉄バンサル駅のすぐ近く、バンサル・ウタマ通りにある。小さな貸しビルのフロア1つを使って編集室、業務室、会議室などを設けた、日本でいえばごくごく小規模なローカル新聞程度の構えだ。筆者は2002年8月21日午後、『マレーシアキニ』を訪ね、会議室で編集長のスティーブン・ガンにインタビューした。

筆者問い 紙と輪転機を使うプリント・ジャーナリズムではなく、サイバースペース・ジャーナリズムを始めたわけだが、まず『マレーシアキニ』を始めた直接の動機から説明してくださいませんか？

スティーブン・ガン とくにコンピューターに詳しい、あるいはコンピューターがもたらす新しいジャーナリズムの可能性といったふうなものに心ひかれたわけではない。『マレーシアキニ』を始めた理由は実に単純だ。私

は事実を伝える新聞をつくりたかった。だが、マレーシアでは輪転機を使って新聞を印刷・発行するためには政府からライセンスをもらわねばならない。そしてライセンスの取得は非常に難しい。スハルト時代のインドネシアと同じ状況だ。だが、電子新聞なら政府の新聞発行免許なんか不要だ。つまり、ライセンスが要らなかった、というのが『マレーシアキニ』を始めた最大の理由なのだ。

憲法と出版印刷法

マレーシアの新聞が権力の統制下におかれているのは次のような事情による。

まず、マレーシアの憲法第10条はその第1項で言論と表現の自由、集会と結社の自由を認めている。一方、その第2項では国家安全保障、公共秩序、道徳保持を理由に議会がそれらの自由を制限できるとしている。大学生と大学教員は1971年の大学法で政治活動に加担することを禁止されている。扇動防止法は警察に令状なしでの家宅捜索と逮捕を認めている。行政規則によって公務員は上司からの文書による許可を受けずにメディアおよび公衆に情報を提供してはならないことになっている。統計法と国勢調査法は詳細な調査結果の公表を禁じている。

過去に英国領だったマレーシアは、シンガポール同様、植民地時代のプレス統制法がかたちを変えていまなお生き残っている。

1806年にマドラスからペナンにやってきたボーンという名の商人が現在のマレーシア最初の新聞 *The Government Gazette* を発行した。このときボーンは英領政府当局者が好ましからざる記事を削除することに同意させられた。1835年には検閲が廃止され、印刷機を登録するだけでよくなった⁴。

第2次大戦後の1948年になって、新聞発行人に印刷機を使用する免許状と新聞印刷と発行を

公認する許可書の2通の文書の取得が義務づけられることになった。許可書は毎年更新されねばならなかった。1957年の独立によってこの法律が印刷機令(Printing Presses Ordinance)の名でマラヤ連邦に引き継がれた。この法律は1969年の人種暴動事件後に同種の暴動再発予防のため強化された。

さらにマハティール首相は政権をにぎって間もなくの1984年に、出版物に対する政府の統制強化をねらった印刷・出版法(Printing Presses and Publications Act, PPPA)として改正した。この法律は1987年に修正され政府の言論操作の重要な武器となった。内務大臣に新聞印刷と発行の免許発行と取り消しの権限を与え、内務大臣の決定に対して不服があっても裁判所に提訴できないとした。

こうした統制強化でマレーシアのジャーナリズムはマハティール時代に大きなダメージをこうむった。「ジャーナリストは読者から政府の愛玩用抱き犬とみなされて相手にされず、政府からは政策遂行の道具とみなされる」⁵状況が広まった。

政権党によるメディア支配

マレーシアでは同国の連合政権である国民戦線(BA)を形成するUMNO, MCA (Malaysia Chinese Association, マレーシア華人協会), MIC (Malaysia Indian Congress, マレーシア・インド人会議)が直接、間接に主要メディアの大株主になり、オーナーとしてメディアにらみをきかせている。

ニューストレイツ・タイムズ社と同社傘下の子会社は、英語日刊紙『ニューストレイツ・タイムズ』やマレー語日刊紙の『ブリタ・ハリアン』を発行するほかに、英語、マレー語、中国語の日刊4紙と、週刊3紙、雑誌12誌を発行していた(1995年)。ニューストレイツ・タイム

ズ社の株式の48パーセントはマレーシアン・リソーシズ・コーポレーションによって所有され、この会社はUMNOにごく近い人物によって支配されている⁶。

UMNOは1961年からマレー語日刊紙『ウトゥサン・マレーシア』や『ウトゥサン・ムラユ』を発行するウトゥサン・ムラユ・グループの大株主である。英語新聞『スター』はMCAに近い会社が所有している。また、タミル語新聞はMICに近い人物がオーナーである⁷。

放送メディアについては、テレビ、ラジオ局のほとんどが政府所有である。民間テレビ局TV3はUMNO系列の会社が株主になっている。政府はその他の民間局の株主になっている⁸。

マハティールのプレス観

さらに、マハティール首相のパーソナリティーがプレスの自由の重石になっている。マハティール首相はプレスを権力のひとつとしてとらえている。1998年10月26日にクアラルンプールで開かれた英連邦プレスユニオン大会で、彼は自らのプレス観を要旨次のように述べた。

プレスは理由なく第4の権力と呼ばれているわけではない。プレスは人類社会の運命を左右する権力のひとつである。そうした力は恐るべきものである。残念なことにプレスはしばしば権力の乱用に傾きがちである。多民族国家マレーシアの政治的安定と経済的成功はニュースにならなかった。プレスにとって失敗こそが売れるニュースであるからだ。メディアはマレーシア政府のプレス統制を非難する。しかし、メディアも同じことをしているのだ。国際メディアは政府に関するニュースをゆがめて報道している。政権は公正な選挙によって成立している。街頭デモや非民主的

な方法でそのような政府を転覆させようとする企てがあったとする。プレスはこのような企てを支持し、その一方で民主主義を語る⁹。

上記のようなプレス観はマハティール首相のながらくにわたる持論であった。マハティール首相は、プレスの無責任な態度は民主主義社会の否定につながるの、国民が選挙で選んだ代表者を通じてプレスにその責任を守らせるべきである¹⁰として、マレーシアの新聞発行免許制度を擁護してきた。

記者投獄から発禁まで

マハティール政権のプレスに対する締めつけの最近の主な事例は以下のとおりである¹¹。

<1997年> 香港の『ファーイースタン・エコノミック・レビュー』が1月23日号でマレーシアの判事の妻と、彼女の息子が通学するクアラルンプール・インターナショナル・スクールとの間の民事訴訟問題をとりあげて記事にした。有力者である判事の妻が、その記事は法廷侮辱であると告発したことから、記事を書いた同誌のカナダ人記者、マレー・ヒーバートが同年9月有罪判決を言い渡された。同記者は判決を不服として控訴した。控訴期間中、同記者は保釈金を積んで身柄拘束はまぬがれたが、パスポートを当局に差し押さえられ、出国ができなくなった。10月には政府がスモッグの悪影響についてメディアに説明することを慎むよう科学者に命じた。

<1998年> アンワル・イブラヒムの解任・逮捕をめぐる街頭抗議運動を放送していた英国BBC、豪ABC、ニュージーランドTVNZが送信妨害を受けた。アンワル支持派がインターネットを使ってキャンペーンを始めた。これに対して政府は8月に国内治安法を適用して4人を

逮捕した。10月には警察がインターネット上の情報監視にあたる特捜班を設置した。アンワル派と見られた『ウトゥサン・マレーシア』のヨハン・ジャアファル編集長が辞任（7月）。『ブリタ・ハリアン』の編集幹部アフマド・ナスリ・アブドゥラも辞任（7月）。2人ともプレスの独立にこだわる姿勢を見せてマハティールに疎まれた。

<1999年> マレーシア政府は2月、すべての政府機関に対して『ファーイースタン・エコノミック・レビュー』、『アジアウィーク』、『インターナショナル・ヘラルド・トリビューン』の定期購読を禁止した。論調が反マレーシア的であるというのがその理由。5月3日の「世界報道の自由の日」(World Press Freedom Day)にマレーシア・ジャーナリスト組合（ホン・ブン・ハウ書記長）が印刷・出版法など報道の自由を規制する法律の廃止を求める声明を出した。これに応じて581人のジャーナリストがアブドゥラ・バダウィ副首相あての印刷・出版法の廃止を要請する文書に署名した。文書に書かれた「政府の厳しい統制下での自己検閲」というくだりに対して、同副首相は「自己検閲は自発的なものだ。自己検閲は悪ではなく、むしろ必要なものだ。どんなプレスの自由であれ、わが国はその限界を必要としている。混乱にいたるような状況を招きたくないのだ」と反論した。1997年に法廷侮辱罪で有罪となり、控訴中だった『ファーイースタン・エコノミック・レビュー』のマレー・ヒーバート記者に対して、6週間の服役を命じる高裁判決があった。しかしカナダ政府と米政府の批判を受けて、マレーシア政府は服役期間半ばでヒーバート記者の出所・出国を認めた。

<2000年> 1月、全マレーシア・イスラム党の機関紙『ハラカ』の編集長ズルキフリ・スロンと同紙を印刷していた印刷会社の所有者チ

ア・リム・ティー、さらにアンワル・イブラヒムの妻、ワン・アジザ・イスマイルが設立した国民正義党の幹部らが、扇動罪などの容疑で警察に逮捕された。『ニューストレイツ・タイムズ』の主筆カディール・ヤシンが職を解かれた。政権党幹部がヤシンの編集方針を嫌ったのがその理由とみなされた。3月には政府は『ハラカ』に発行回数を週2回から隔週1回に減らすよう命じた。また政府はアンワル支持派の『ドゥティック』の発行免許更新を拒否し、同紙を発禁処分にした。その数ヵ月後、週刊誌『エクスクルーシフ』、月刊誌『ワシラ』が発禁処分を受けた。

<2001年> 『マレーシアキニ』の記者が2月5日、副首相の記者会見から締め出された。内務省幹部は、同紙が免許を受けたメディアでないため、政府の行事については取材を認めない方針であると説明した。5月5日はマハティール首相自らが、「マレーシアを愛する人々は『マレーシアキニ』を支持しないだろう。『マレーシアキニ』は外国人にわが国を害するよう呼びかける裏切り者のふるまいをしている」と語った。『南洋商報』と『中国報』の2中国語紙がマレーシア華人協会（MCA）に買収された。MCAはUMNOを中心にした与党連合、国民戦線（BA）のメンバーであり、マハティール政権によるメディア支配のさらなる拡張を意味した。

報道の自由度は世界110位

マハティール政権は、新聞発行免許制度、有力政党による新聞社の系列化、発禁処分などによって政府に都合の悪い報道がなされるのを予防してきた。

さらに、政府は行政の都合上具合の悪い情報の公開を避けてきた。たとえば、マレーシアやシンガポールは毎年乾季になると、隣国インド

ネシアのスマトラ島の山火事などが原因の煙害を受けている。マレーシア政府は1999年から煙害による空気の汚れを具体的な数値で公表することをやめ、「健康に有害」「特に問題なし」などの表現に切り替えた。煙害が同国の重要な産業のひとつである観光に与える影響を最小限にとどめるための方策だった¹²。

メディアの自由に関心を寄せるフランスのNGO、国境なき記者団（Reporters San Frontiers, RSF）が2002年10月、世界139カ国の報道の自由度を判定した。記者の殺害や逮捕、検閲や圧力、国家によるメディア独占や支配、新聞法による処罰などが判定材料となった。

それによると、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、オランダが第1位にランクされた。アメリカ合衆国は17位、日本は26位。スハルト権威主義政権崩壊によってメディア統制がとかれたインドネシアが57位で、東南アジアに限れば自由度トップだった。タイ65位、カンボジア71位、フィリピン89位。マレーシアはこれら中位国から大きくおくれで第110位と判定された。マレーシアより自由度が低いと判断された東南アジアの国は、ブルネイ（111位）、ベトナム（131位）、ラオス（133位）、ミャンマー（137位）だった（シンガポールのメディア状況はマレーシアとよく似ているが、この調査では対象からはずされていた¹³）。

「マレーシアは非自由民主主義国家である。言論の自由はあるが、それを行使したのちは自由でなくなる。移動の自由はあるが、集会の自由はない。出版物は山ほどあるが、プレスへの自由はない」とスティーブン・ガンは言う。

2. ライセンス無用

問い 『マレーシアキニ』というインターネット新聞のアイデアはどこから得た？

ガン 1998年から1999年にかけてのリフォル

マシの時代、私はバンコクの英語日刊紙『ネイション』で働いていた。ジャーナリズムを実践する者にとってのプロフェッショナルリズムと、ジャーナリストが伝える情報の質の向上に長らく関心を持ってきた。1999年10月に『ネイション』を辞め、バンコクからクアラルンプールに帰ってきた。11月のマレーシア総選挙の10日前に『マレーシアキニ』を立ちあげた。創刊のときのメンバーは4人だった。

問い 創刊にあたって、資金、スタッフ、製作技術など問題がいろいろあったと思うが、特に資金のことで聞きたい。ジョージ・ソロスから資金援助を受けたといううわさが流されたが、あれは本当のことか？

ガン ジョージ・ソロスからの資金で設立された『マレーシアキニ』は謀反者のメディアだと、政府側が根も葉もない反『マレーシアキニ』宣伝をしたのだ。創刊に必要な金は自己資金と借入金でまかなった。海外からの援助は1件だけだ。バンコクにあるSEAPAから1,000米ドルの支援を受けた。幸い、ドットコム・ブームの時代で広告がとりやすかった。また、副業としてマレーシアの政治経済情報をインターネットで有料提供するStrategy Analysisを始めた。これまでいい客がついて、『マレーシアキニ』継続の有力な運転資金源になった。クアラルンプールの日本大使館もStrategy Analysisの顧客の1人だ。

『マレーシアキニ』創業のための資金は1500万円ほどだった。

1997年のアジア金融危機の引き金になった国際投機筋の代表者として、マハティールの宿敵となったジョージ・ソロスの資金で運営されるオープンソサエティー・インスティテュート

が『マレーシアキニ』に資金提供したと、2001年2月8日付の『ファーイースタン・エコノミック・レビュー』が報道した。同時に、マハティールに敵視されたソロスが、マハティール政権揺さぶりのために、非マレー系のスティーブン・ガンやその友人のプラメシュ・チャンドランらに『マレーシアキニ』を始めさせたのだ、といううわさが流された。

このため、バンコクに本拠を置く東南アジアのジャーナリスト組織、東南アジア・プレス同盟 (Southeast Asian Press Alliance, SEAPA) は2月4日に『ファーイースタン・エコノミック・レビュー』の記事は誤りであるとの声明を発表した。それによると、SEAPAは『マレーシアキニ』発足にあたって支援をしていた。その支援は、東南アジア地域に政治権力から独立したメディアを育てる努力の一環であり、カンボジアや東ティモールのメディアに対して行った支援とおなじ性格のものだった。『ファーイースタン・エコノミック・レビュー』のマイケル・バティキオティス編集長は、オープンソサエティー・インスティテュートがSEAPAに資金援助し、SEAPAが『マレーシアキニ』に資金を流したと説明したが、これも誤っている、とSEAPAの声明は言う。声明によるとSEAPAはジョージ・ソロスあるいはオープンソサエティー・インスティテュートから直接であれ、間接であれ、資金を受け取ったことはない。オープンソサエティー・インスティテュートからグラントを受けた米国に本拠を置くジャーナリスト保護委員会 (Committee to Protect Journalists, CPJ) が、そのメンバーをプロジェクト・コンサルタントとしてSEAPAに派遣してきたことはある。SEAPAはユネスコ、国連開発計画などがメンバーになっている援助コンソーシアムから支援を受けている¹⁴、とSEAPAは声明した。

リフォルマシとインターネット活性化

マレーシアでインターネットを利用した政治情報がにぎわい始めたのは1998年9月にマハティール首相がアンワル・イブラヒム副首相を解任、さらに逮捕させた時からである。

街頭にアンワルの解任・逮捕・拷問に抗議し、改革（reformasi）を要求するデモがあふれ、既存の新聞報道に不信感を持つ人々がホームページを開いてアンワル擁護・マハティール批判のキャンペーンを始めた。

1998年9月20日、覆面をし、自動小銃を構えた警官がアンワル・イブラヒムの自宅におし寄り、アンワルを逮捕した。アンワル逮捕の場に居合わせた支持者の1人が、逮捕の数分後に「アンワルが逮捕された」と、第一報をインターネットで流した。アンワル解任に抗議するウェブサイトは、アンワル解任後数日間を現していたが、やがて、そうしたアンワル擁護派のウェブサイトは50以上にも達した¹⁵。

政府の統制下におかれている一般メディアの情報を信じきれない人々がこうしたホームページにアクセスを繰り返した。マレーシア全土にサイバーカフェが広がり、1時間60円程度の利用料で、人々はそこから発信し、気に入った情報を印刷し、複写し、知り合いに配った¹⁶。しかし1999年に入るとリフォルマシの熱狂は後退し、多くのキャンペーン・ホームページが消えていった。残ったのは、一時的なキャンペーンだけでなく、一般メディアが伝えきれないニュースを伝えようとするオルターナティブ・メディアとしてのウェブサイトだった。そうした新しいメディアの中で最も信頼され始めたのが『マレーシアキニ』だった。2002年7月30日にパウエル米国務長官がマレーシアを訪れ、アンワル裁判について「裁判は誤ったプロセスをたどったと米国は考えている」と、マレーシア政

府に批判的なコメントを述べたさい、『マレーシアキニ』はこれを報道した。一方、クアラルンプールの主要英語紙『ニューストレイツ・タイムズ』はパウエル米国務長官のコメントを紙面に掲載しなかった。

2001年の段階でマレーシアの人口の10パーセントがインターネットを利用していた。政府は2005年までには人口の25パーセントがインターネットを利用できるようにしたいという。現段階ではインターネット利用人口は限られており、しかも政治的関心を呼び起こすメディアというよりは、娯楽目的のメディアとして利用されている。しかし、マレーシアのマスコミュニケーション研究者は「インターネットの利用者は都市中間層に限られているが、ある程度は、政治的関心を持つ人々に民主的な情報の場を提供している」と評価した¹⁷。マハティール政権が政敵PASの新聞『ハラカ』（*Harakah*）に認めていた週2回の発行を隔週1回に制限したさい、『ハラカ』の編集責任者ズルキフリ・スロンは「インターネットだけが唯一の希望だ」と語った¹⁸。

シンガポールの場合

シンガポール政府もマレーシア政府とおなじように、インターネットをはじめとする新しい情報技術が経済効果をもたらす限りにおいては、それを育成し自由に活動させている。一方で、そうした情報技術が政府に何らかの脅威をもたらすような内容を伝えることに対しては非常に警戒的である。

シンガポールは自国をアジアにおける情報テクノロジーのハブとして発展させて経済発展に利用する「インテリジェント・アイランド」計画を推進し、その一方で、公共秩序、国家安全保障、宗教・人種間の調和、国民道徳を脅かすような情報をインターネットから排除しようと

している。シンガポールの放送事業を監督するシンガポール放送庁 (Singapore Broadcasting Authority, SBA) がインターネット事業を監督している。シンガポール政府はシンガポールの印刷・放送メディアを規制してきた名誉毀損法、扇動禁止法、宗教調和維持法などをインターネットにも適用してその内容を規制したほか、1996年にはインターネット規制令を定めた。これにより、SBAの免許を受けて開業するシンガポール国内のプロバイダーは、SBAが作成するブラックリストに基づいて、インターネット利用者が特定のサイトへの接続できないようすることが義務づけられた。

シンガポールのインターネット検閲を調べたサラ・ホーガンは、シンガポールのプロバイダーのサーバーは検閲のために動作が鈍くなっており、情報技術の面から大きなマイナスを生じているため、シンガポールがアジアにおける情報テクノロジーのハブとなるためには、同国政府はインターネット検閲政策を再検討する必要がある、と結論した¹⁹。

マレーシアの場合

マレーシア政府は1998年12月にサイバーカフェに利用者の氏名を記録するよう求める規則を定めたが、1999年3月にはマハティール首相がこの規則を撤回するよう指示した。インターネット検閲によって、同国が推進するシリコンバレーのマレーシア版「マルチメディア・スーパーコリドー」(Multimedia Super Corridor, MSC) 計画への海外からの投資が鈍るのを恐れたためだ。マハティール首相はMSC計画の成功のために次のような約束をしている。

オンライン情報とニュースの提供業者はそのインフォメーション・ハブをMSCに設置し、世界市場に向けてその情報を集め、蓄積

し、処理し、伝達することができる。マレーシア政府は国の内外を問わず、情報の自由な流れを保障する決意である²⁰。

3. 激しい印刷メディア離れ

問い インターネットについては検閲をしないのがマレーシア政府の政策と聞いている。『マレーシアキニ』に対して政府から圧力がかかるようなことはあるのか？ 記者のニュースソースへのアクセスではどんな困難があるのか？

ガン 直接的な圧力がかかるということはまれである。今のところ間接的なハラスメントの段階にとどまっている。もっとも多い例は、政府による記者発表の席で起こる。『マレーシアキニ』の記者が発表の場に入ることを禁止される。最近の例では、運輸相の記者会見の席で、『マレーシアキニ』の記者が退席を求められた。記者は退席を求められてもできる限りねばって発表の席にとどまるよう努力している。やむなく退席させられた場合は、顔見知りの他社の記者から資料を見せてもらい、話を聞いて記事にしている。ただし、警察取材のさいは、かなりの困難が生じる。『マレーシアキニ』の記者はジャーナリスト組合の正式なメンバーとして加入を認められたが、政府からプレスカードを与えられていない。プレスカードがないということは、先ほど言ったように政府関係の取材に大きな不便をもたらしている。

問い 『マレーシアキニ』の日常業務の様子について聞きたい。まず、編集方針は何か？

ガン 最重要なものだけをあげれば、編集方針は次の3つだ。プレスの自由の拡大、民主主義のための情報の提供、政治的透明性・人権・腐敗防止のためのキャンペーン。

問い 『マレーシアキニ』の編集プロセスについてお尋ねした。取材、執筆、送稿、編集、入力などはどんな手順か？

ガン 印刷される新聞とほぼ同じだ。コンピューター編集される通常の新新聞に比べて、紙面レイアウト、製版、印刷、配達・販売のプロセスが必要ない。ニュースは随時入れ替えることができる。1日1回発行される印刷新聞に比べて、報道のスピードは極めて速くなった。毎日午前10時30分から全員で編集会議を開く。ここで、取材と出稿の概略が決まる。早朝の取材予定がある記者はすでに自宅から取材先に出かけている。記者の勤務は1日ざっと10時間。編集幹部は12時間働く。

問い 『マレーシアキニ』のようなインターネット新聞は、通常印刷される新聞に比べて社会への影響力はどの程度あるのだろうか。

ガン インターネット新聞の社会的影響力は、印刷される新聞に比べると、微々たるものだ。現時点では、プリント・ジャーナリズムがはるかに重要だ。ただ、主流の印刷される新聞のエディターたちは『マレーシアキニ』がどんな報道をするかを気にしている。その意味で、『マレーシアキニ』は、メインストリーム・ジャーナリズムの報道内容に何がしかの影響を与え、間接的ながらも社会にインパクトを与えているのだと考えている。ある政府高官から聞いた話だと、マハティール首相も『マレーシアキニ』の熱心な読者だそう。

問い マレーシアのジャーナリズムの現状と『マレーシアキニ』の将来についてどんな考えを持っているか？

ガン マレーシアはプレスが自由が制約されている国だ。しかし、ジャーナリズムに従事する人々の多くがそうした状況下にあるにも

かかわらず、自分の職業環境に自己満足しているように私には思える。憂慮しているのは少数だ。私自身、サイバースペースを使うジャーナリズムより印刷ジャーナリズムにもっと愛着を感じているが、いまのところ私の志をプリント・ジャーナリズムで実現できる状況にない。あと3年ほどはサイバースペースで仕事を続けようと考えている。『マレーシアキニ』はこれまで収入を広告とStrategic Analysisに頼り、無料でニュースを読めるようにしてきたが、まもなく購読を有料化することを計画している。実現すれば、マレーシアで初の印刷紙面を持たない電子ページだけの有料新聞が誕生することになる。

自己検閲の「文化」に抗して

『マレーシアキニ』は小規模メディアで、スタッフの移動が比較的はげしい。このためスタッフの数は一定ではないが、だいたい編集スタッフ10数人、業務スタッフ10人程度といった規模である。2002年9月から購読を有料化した。年間購読料は100リンギ(3,000円強)。

編集長がスティーブン・ガン、経営責任者がプレメシュ・チャンドラン。2人ともオーストラリアの大学を卒業している。ガンは経済学を専攻して1989年に卒業、チャンドランは物理学専攻で1992年卒業。2人は1994年、マレーシアの英字新聞『サン』に記者として入社、特別報道部門で一緒に働いていた。1999年、この2人を核に合計4人のメンバーで『マレーシアキニ』を始めた。

ガンは大学卒業後4年間ほど、香港をベースにフリーランスの記者として活動し、アジア各国を旅して記事を書いた。湾岸戦争のときはバグダッドにいた。1994年にマレーシアに帰って、『サン』の特別報道部門の責任者となり、同時に木曜日付のコラムも担当した。『サン』

で働き始めてまもなく、編集幹部との軋轢が始まった。原因は『サン』の自己検閲だった。ガンに言わせると自己検閲は記者・編集者のオブセッションになっているという。

1995年、ガンは不法滞在容疑で拘留された外国人労働者の収容施設で、その劣悪な環境と処遇が原因となって、バングラデシュ、フィリピン、インドネシアなどから来た出稼ぎ労働者59人が栄養失調や伝染病で死んだ事実をつかみ、『サン』で報道しようとした。しかし、上級編集幹部はガンの記事を没にした。

そこで、ガンは自らが集めた資料を、マレーシアで働く外国人労働者の人権問題と取り組んでいたNGO「トゥナガニータ」の指導者イレーネ・フェルナンデスに手渡した。フェルナンデスとそのNGOスタッフはガンの資料と独自の聞き取り調査にもとづいて、外国人労働者にたいする非人道的扱いを公表、処遇の改善を求めた。

政府は調査委員会を設置した。しかしその調査結果を公表しなかった。逆に、イレーネ・フェルナンデスらは名誉毀損容疑で警察の取調べを受け、イレーネ・フェルナンデスは逮捕された。フェルナンデスの裁判は現在なお進行中だ。フェルナンデスは保釈されているが、アムネスティ・インターナショナルは「フェルナンデスが有罪判決を受けた場合は、良心の囚人と考える」としている²¹。

1996年になると、アムネスティ・インターナショナルが今度はガンを良心の囚人とみなすことになった。ガンが「東ティモールに関するアジア太平洋会議」に参加して、5日間警察に拘留されたからだ。ガンが書いた「東ティモールに関するアジア太平洋会議」の原稿を『サン』はボツにした。これに抗議してガンは『サン』から去った。ガンはその後、バンコクに移り、英字紙『ネイション』の論説委員として2年間

働いた²²。

『マレーシアキニ』創立の翌年、2000年1月、フランスの「国境なき記者団」が『マレーシアキニ』の記者アリス・オマルにプレス自由賞を贈った。

11月になると、ニューヨークのジャーナリスト保護委員会（CPJ）がスティーブン・ガンに「国際プレス自由賞」を贈ることに決めたと発表した。CPJは国際的なプレス自由を守るために設立されたジャーナリスト団体で、2000年はその創設10周年にあっていた。現政権を形成する有力者によって主要メディアが所有あるいは支配され、免許制度の下で自己検閲が当たり前になっているマレーシアで、巨大なリスクと向かいあいながら最大限の勇気を奮ってプレス自由を守った、というのが授賞の理由だった。

さらに2001年1月には、ウィーンの国際新聞編集者協会（International Press Institute, IPI）が『マレーシアキニ』にフリー・メディア・パイオニア賞を贈ることを決めた。授賞の理由は、『マレーシアキニ』が設立の趣旨としている「信頼にたる最新のニュースと分析を提供することでマレーシアの言論とプレス自由の領域を押し広げる」ことと、「既存の主要メディアの自己検閲の風潮に対抗する」ことを鮮やかに実践したというものだった。マレーシアで残された自由な言論を実践できるただひとつのチャンネルである「ニューメディア」を使って、英語とマレー語のバイリンガルで偏見のないニュース報道、調査ジャーナリズム、掘り下げた分析と論評にあたったことが評価された。

IPIのフリー・メディア・パイオニア賞は1996年に始まった。東南アジアでは、1990年代半ばのインドネシアで、当時のスハルト政権下で身をとって報道自由の拡大運動を続けた、政権が非合法団体とみなした「独立ジャーナリ

スト同盟」(Alliance of Independent Journalists)が1997年に同賞を受けていた。

こうして一躍、『マレーシアキニ』とそのジャーナリストたちは国際的な注目を浴びるようになった。2001年6月、『アジアウィーク』がスティーブン・ガンを「強力なコミュニケーター—アジアの50人」の1人を選び、続く7月には、『ビジネスウィーク』がガンを「アジアのスター50人—アジアのベスト・アンド・ブライトテスト」の1人を選んだ。

活字ジャーナリズムの後退

スティーブン・ガンは『マレーシアキニ』成功の理由を4つあげている。第1は、マハティール政権がマルチメディア・スーパーコリドー計画を成功させるため、インターネットへの検閲を手控えていること。第2は、最近になってマレーシアの市民の政治意識の高まりが見られること。第3は既成のメインストリーム・メディアに対する不信感が強まり、インターネットを通じた情報を求める人が増えていること。第4はジャーナリストの中に政府のプレスの干渉に対して、これ以上は譲れないとする人々がいること²³。

『マレーシアキニ』の読者はその50パーセントが26歳から40歳までの職業人世代である。18歳未満の若者はわずかに0.02パーセント。18歳から25歳までの大学生世代は8パーセントにすぎない。残る40パーセント強の人々は41歳以上で、彼らは管理職世代ともいえる。こうした世代が伝統的活字ジャーナリズムの報道内容に飽き足らず、インターネット情報を注視するようになったのだ²⁴。

2002年9月クアラルンプールで開かれたABC (Audit Bureau of Circulations, 新聞雑誌発行部数監査機構) 国際連盟の第20回総会で、ニューストレイツ・タイムズ・グループの

編集責任者アブドゥラ・アフマドは講演し、次のように述べた。

インターネットによって創造される情報と思想の拡大は伝統的なメディアに対する挑戦であり、それを受けて伝統的メディアはその水準を向上させ、競争力を強化する。インターネットは公共メディアの発言力を伝統的メディアから奪い去るのではなくて、メディアをより多様化するのである。一般論として、インターネットはメディアを取り巻く環境を豊かにしており、マレーシアやその他の発展途上国の主要新聞の多くはオンライン版を発行している²⁵。

マレーシアの主要新聞は英語、マレー語、中国語で発行されている。2001年の『メディア・ガイド』によると、大手の英語新聞は『ニューストレイツ・タイムズ』『スター』『サン』などで合計発行部数は54万弱。コピー1部あたり3人の読者がいると推定され読者総数は160万弱。マレー語新聞は『ウトゥサン・マレーシア』『ブリタ・ハリアン』『ハリアン・メトロ』など54万弱。1コピーあたりの読者は6人弱と推定され読者総数は約310万人。中国語新聞は『南洋商報』『中国報』『星州日報』など合計9万弱。1コピーあたりの読者は3人弱と推定され読者総数は24万人²⁶。1980年代前半のメディア規制が比較的緩やかだったころマレーシアの活字メディアは拡大した。1981年から1985年にかけて、新聞・雑誌は56タイトルから102タイトルに増加した。8割増である。

しかし1990年代に入ってマレーシアの主要新聞は購読者数の大幅減に見舞われた。『ブリタ・ハリアン』は1994年の33万部から2001年には22万部に転落。『ウトゥサン・マレーシア』は26万部から23万部に、『ニューストレイツ・

タイムズ』は18万部から13万部に落ち込んだ²⁷。ニールセンの調査によると、新聞離れした人たちはインターネットや有料テレビに向かっていた²⁸。

この時期、活字メディアで唯一部数を拡大したのが『ハラカ』だった。この野党PASの機関紙はマハティール政権に対して遠慮することなく、自己検閲抜き的事实を伝えた。これが人気をよび、発行部数は4万部から20万部に急増した。『ハラカ』の発行免許はPAS党员のみを購読者にすることが条件になっていたが、多くの一般市民がこれを買求めた。このことが『ハラカ』発禁の理由のひとつになった²⁹。

4. マハティール後に攻防本格化？

かつてインドネシアではスハルト政権時代の1994年に、当時最良のニュース週刊誌『テンポ』が免許取り消し・発行禁止にされた。同誌のスタッフはやがて発行免許不要のオンライン版『テンポ』をたちあげ報道を続けた。1993年には当時のゴア米副大統領が「情報スーパーハイウェイ」構想を唱えるなど、インターネット利用の爆発的拡大へと向かう時期だった。まだ、インドネシア政府が規制の手をつけていないサイバー空間がメディアを奪われたジャーナリストたちの活動の場になった。

一方で、一部のジャーナリストらが、政府非公認団体、独立ジャーナリスト同盟(AJI)を結成して報道の自由を守るため政府のプレス統制に抵抗した。数年後、スハルト体制があっけなく崩壊した。プレスを牛耳ってきた情報省が廃止され、新聞発行免許制は撤廃された。『テンポ』は再び印刷版を出版できるようになり、AJIはインドネシアの有力な記者協会に育ち、インドネシアは東南アジアでもっとも自由なメディアを持つ国の1つになった。

スハルト政権崩壊の過程で、反スハルト運動

の前衛だった学生はインターネットを使ってスハルト批判のネットワークを広げた。電子メールが反スハルト運動の連携と調整の連絡手段に使われた³⁰。

スハルト政権がインドネシアの国是パンチャシラを使って西洋式のプレスの自由を拒否してきたように、マハティール政権はマレーシアの国是ルクヌガラを使って、アジア的価値による権力とプレスの協調を唱えてきた。しかし、当時のインドネシアに比べて、現在のマレーシアは格段に豊かな社会であり、経済力と教育のある中間層ははるかに厚い。にもかかわらず自由なメディアはオンライン上でしか存在できない。状況はインドネシアのスカルノ政権終盤と似ている。しかも、その自由は情報管理に用意周到な政権が、たまたま、経済開発上の理由で、いまのところ、インターネットにあからさまな検閲を行えないという理由による。政府がMSC計画よりもサイバー空間での言論統制の方により政治的利益があると判断すれば、『マレーシアキニ』はひとたまりもなくつぶれるだろう。

しかし、2003年の後半にはマハティールの時代が終わる。1999年総選挙でマハティール政権の堅牢な権力維持の体制にややかげりが見えはじめ、野党が力をます兆しが見えてきた。亀裂はマレー系、中国系、インド系の人種間でなく、UMNO対PAS、国民正義党のマレー人同士の間にも始まっている。だが、野党には与党に対して全面攻撃をかけるだけの力はいまだなく、国家に異を唱えるには市民社会はなお脆弱である。マハティール政権下で、野党と市民社会はマハティール政権に対して政治的陣地戦を行ってきた³¹。

マハティールの存在が大ききだけ、その分マハティール後は不透明になる。政治とメディアの争いが、今後、どう展開するか。インドネシア

の例はそれが予想のつかない急展開を見せることもあると教えている。2002年8月、ステイブン・ガンは、今後3年間は『マレーシアキニ』を続けてみるつもりだ、と筆者に語った。マハティール退陣までの1年間と、ポスト・マハティールの2年間、その間の変化の可能性を視野に入れての発言だ。サイバー空間を使ってマレーシアという困難な環境でプレス freedoms の自由を唱え続けている『マレーシアキニ』が変化のためにいかなる触媒役を果たせるか、ここ3年間ほどは注視に値する。

*

2003年1月20日、マレーシア警察が『マレーシアキニ』編集室を急襲し、編集用のコンピューター19台と4台のサーバーを押収した。『マレーシアキニ』に対する政府の実力による言論統制の始まりだった。

前日の19日、『マレーシアキニ』は「ペトロフ」名義の投書を掲載した。それは「肥え太ったマレー系マレー人がメルセデス・ベンツを乗り回している。彼らは高給をはみ、しゃれた住宅購入のディスカウントや政府奨学金による海外留学の機会に恵まれている。一方で、中国系やインド系のマレー人は指をくわえてながめているだけだ」というものだった。ブミプトラ政策に対する不満の表明だった。

UMNOが警察に苦情を申し入れ、警察は扇動の疑いもあるとして、『マレーシアキニ』に投書者の身元を明らかにするよう求めたが、『マレーシアキニ』がそれを拒否したため、警察はコンピューターを押収した。

¹ Mahathir Mohamad, *The Malay Dilemma*. 初版は1969年。

² "Saya kecewa dengan Melayu," *Utusan Online*, 2002. 6. 16. (<http://www.utusan.com.my>), 2002年8月28日アクセス)

³ <http://www.malaysiakini.com>.

⁴ H. M. Safar et al., "Malaysia," Shelton A.

Gunaratne, *Handbook of the Media in Asia*, New Delhi and London, 2000, p.320.

⁵ Kean Wong, "Malaysia: In the Grip of the Government," Louise Williams and Roland Rich, eds., *Losing Control: Freedom of the Press in Asia*, Canberra, Asia Pacific Press at the Australian National University, 2000, p.115.

⁶ Zaharom Nain, "The Structure of the Media Industry: Implications for Democracy," Francis Loh Kok Wah et al., eds., *Democracy in Malaysia: Discourses and Practices*, Richmond, Surrey, Curzon Press, 2002, pp.112-118.

⁷ H. M. Safar, et al., op. cit., pp.335-337.

⁸ R. S. Milne and Diane Mauzy, *Malaysian Politics under Mahathir*, London & New York, Routledge, 1999, pp.114-115.

⁹ Mahathir Mohamad, "The Power of the Press," Hashim Makaruddin, ed., *Politics, Democracy and the New Asia (Selected Speeches by Dr Mahathir Mohamad, vol. 2)*, Selangor Darul Ehsan, Malaysia, Pelanduk Publications, 2000, p.21-27.

¹⁰ Mahathir Mohamad, "The Social Role of Mass Media," Abdul Razak, ed., *Press Laws and Systems in ASEAN States*, Jakarta, Permanent Secretariat of the Confederation of ASEAN Journalists, 1985, p.51-61. (Originally an address delivered at the World Press Convention, Kuala Lumpur, September 18, 1985.)

¹¹ Malaysia, World Press Freedom Review, IPI, (<http://www.freemedia.at/wpfr/malaysia.htm>), 2002年8月2日アクセス。

¹² Padmaja Padman, "Malaysia: Consensus, Compromise and Compliance," Sheila S. Coronel, ed., *The Right to Know: Access to Information in Southeast Asia*, Quezon City, Philippines, Philippine Center for Investigative Journalism, 2001. p.96.

¹³ Reporters San Frontiersホームページ(<http://www.rsffr/>), 2002年10月26日アクセス。

¹⁴ SEAPAホームページ(<http://www.seapabkk.org/>), 2002. 12. 29アクセス。

¹⁵ Sabri Zain, *Face Off, A Malaysian Reformasi Diary (1998-1999)*, Singapore, BigO Books, 2000, pp.156-158.

¹⁶ Kean Wong, "Malaysia: In the grip of the government," Louise Williams and Ronald Rich, eds., *Losing Control: Freedom of the Press in Asia*, Canberra, Asia Pacific Press at the Australian

National University, 2000, p.135.

¹⁷ ロンドンの途上国環境・開発情報サイトPanosホームページ (<http://www.panos.org.uk>)。

¹⁸ *ibid.*

¹⁹ Sarah B. Hogan, "To Net or Not to Net: Singapore's Regulation of the Internet," *Federal Communications Law Journal*, No. 51, No.2, p.429-447.

²⁰ Mahathir Mohamad, *Excerpts from the Speeches of Mahathir Mohamad on the Multimedia Super Corridor*, Selangor Darul Ehsan, Pelanduk Publications, 1998, p.80.

²¹ Amnesty International, January 2000, AI Index ASA 28/13/99.

²² The Team, Malaysiakini (<http://www.malaysiakini.com>), 2002年8月2日アクセス。

²³ *Walkley Magazine Online* (<http://magazine.walkleys.com/articles/gan.htm>), 2002年8月2日アクセス。

²⁴ *ibid.*

²⁵ *New Straits Times Online*, 2002. 9. 20.

²⁶ James Selva, ed., *Media Guide 2002*, Kuala Lumpur, Whiteknight Communications, 2002.

²⁷ James Selva ed., *Press Guide 2002/2003*, Kuala Lumpur, Whiteknight Communications, 2002.

²⁸ "Cracks in the System," *Time* (Asian Edition), October 16, 2000.

²⁹ Kean Wong. *op. cit.*, p.136.

³⁰ William Atkins, *The Politics of Southeast Asia's New Media*, Richmond Surrey, Curzon Press, 2002, p.207.

³¹ John Hilley, *Malaysia: Mahathirism, Hegemony and the New Opposition*, London & New York, Zed Books, 2001, pp.267-268.